

日本共産党 森川 ヤスエ 議員



- 1 中学校給食の運営は小学校と同じ市直営で行うことを求める
- 2 入札の改善について
 - (1) 市内業者育成のためにも受注比率を高める工夫を

質問1 新たに始まる中学校給食は民間委託も視野に入れているとのことだが、教育の一環で行うものであり、営利を求めない直営で行うことを求める。他市と比べて直営の鈴鹿市の給食は安い。いなべ市藤原給食センター(魚国)230円、津市270円。調理業務は学校給食の質を大きく左右する。食材も献立も調理がしっかりしなければ本来の良さは出せない。調理員は高い専門性と豊かな経験と熟練が必要である。栄養士と調理員のチー

ムワーク・コミュニケーションが不可欠である。職安法施行規則等4条の請負・委託の4要件に違反や偽装請負など違法の恐れがある。無理に法の網をくぐって行う理由はない。

答弁1 中学校の給食センターは民間委託を念頭に検討しているが、献立の作成や食材の選定と購入、衛生管理は市が責任を持って行いたいと考えている。

質問2 入札の実態はまだ改善が必要と考える。市内の受注率は高額な工事案件のあるとき建設部門契約金額ベースを見ると10%~20%。コンサルタント業務金額ベースは35%。市内業者の入札参加の機会を広げる工夫を求める。

答弁2 市内発注を基本とし、共同企業体の活用や発注方法の工夫で市内業者の受注拡大に努めたい。

市民クラブ 中村 浩 議員



- 1 コンビニでの諸証明の発行についてのパート2
- 2 Cバスについてのパート15

質問1 コンビニ交付システムの概要、全国での導入状況、メリット、導入経費は。

答弁1 全国で56の自治体で実施しているが、三重県内で実施している自治体はない。現在は1社のコンビニで発行可能だが、来年度からは新たに2社が参入予定である。証明書の発行には住民基本台帳カードが必要だが、カードがあれば全国どこでも、平日に限らず休日や夜間でも証明書を受け取ることができる。経費は約2900万円を見込んでいる。今後はコンビニ交付の準備を進め

たい。

質問2 Cバスに8000万円の税金を投入して運行しているが、この原点と理由はなにか。また、住居表示区域に都市計画税を課税したら市東部と北部にもCバスを運行できるのではないか。

答弁2 本市の西部地域と南部地域は公共交通空白地域であり、地域住民の必要最低限の移動手段を確保するためにCバスを運行している。都市計画税の課税については、都市計画税は市街化区域内の都市計画事業等の財源とするために、原則、市街化区域内の土地と家屋に課税するものである。一方、住居表示は町をわかりやすくしたり、郵便物を配達しやすくすることを目的としていることから、市街化調整区域内の住居表示区域には、都市計画税を課税できないと考えている。

開政クラブ 森田 英治 議員



- 1 生活排水処理について
- 2 学校給食センターについて

質問1(1) 生活排水処理については、生活排水処理基本計画で、経済的要因や整備の迅速性の検討が記載されている。公共下水道の整備済面積と今後の予定、これまで下水道整備にかかった費用と今後は。

答弁1(1) 整備計画区域は4525haで、そのうち整備済区域は1824ha、未整備区域は2701ha。平成24年度の整備予定は約49.8ha。約50haで毎年整備を進めるとすべて整備するのに約50年かかるが、平成50年頃をめどに計画区域すべてを整備したい。これまでの建設コストは約850億円(1人当たり119万円)、これからの建設コスト

は約820億円と見込んでおり、完成時の建設コストは1670億円(1人当たり137万円)。

質問1(2) 合併処理浄化槽の整備コストは下水道に比べ1/3以下と、経済性からも有利と考えるが、市が整備する市町村設置型合併浄化槽の検討は。

答弁1(2) 三重県において、平成24年度より浄化槽の補助制度の見直しをした。本市でも市町村設置型を含めた新しい補助制度の検討を行っている。

質問2 学校給食センターを落札した施設設計業者と選定理由、市内業者が参加しやすい工夫は。

答弁2 プロポーザル方式により提案内容を審議し、パシフィックコンサツタンツ(株)三重事務所に決定した。工事業者の発注については、競争性も考慮しながらできるかぎり市内業者に発注していきたい。